

「地域経済データ 2018 年版」使用許諾契約書

「地域経済データ 2018 年版」に収録されたデータならびにソフトウェアの著作権は、法令に基づき、株式会社東洋経済新報社に属します。本製品をご購入いただく場合には、以下の使用許諾条件にご同意いただく必要があります。ご同意いただいたことを証するために、本書下欄に署名捺印のうえ、ご返送をお願いいたします。

使用許諾条件

第1条 契約の内容

株式会社東洋経済新報社（以下「弊社」とする）は、図書施設の管理運営者（以下「お客様」とする）に対し、「地域経済データ 2018 年版」（以下「本製品」とする）に含まれるデータおよびソフトウェアの使用権を、本契約の各条項の遵守に同意することを条件に許諾する。

第2条 使用の範囲

1. 本製品のデータならびにソフトウェアは、図書施設の5台のパーソナルコンピュータ（以下「パソコン」とする）にインストールして使用することができる。お客様が、本製品を同時に5台以上のパソコンで使用する場合には、本製品またはライセンスを追加購入するものとする。
2. お客様は、ネットワークシステムを通じて不特定または多数がアクセス可能な場所（サーバ等）に、本製品を保存してはならない。
3. お客様が、本製品をインストール（保存）したパソコンとは別のパソコンで使用する場合には、インストールしていたパソコンから本製品に関連するファイルを削除しなければならない。

第3条 分割インストールの禁止

お客様が、本製品をインストールまたはファイルコピーする場合、本製品を構成するファイルの全てを対象として行うものとし、本製品を構成するファイルの一部をインストールまたはファイルコピーして使用してはならない。

第4条 複製の禁止

お客様は、上記第2条の使用範囲内でインストールまたはファイルコピーする場合を除いて、本製品を複製してはならない。ただし、お客様が、本製品の機能であるファイル書き出し機能によって、本製品に含まれるデータを電子的に複製する場合は、この限りでない。

第5条 外部貸し出し・持ち出しの禁止

1. 図書施設利用者が、本製品を図書施設内のパソコンで使用することは認めるが、DVDの施設外への貸し出しおよび持ち出しをすることはできない。
2. 本製品のファイル書き出し機能等によって書き出された電子データは、図書施設内での利用に限定し、外部持ち出し可能な記録媒体への保存や、ネットワークシステムやインターネットを通じてのメール送信は認めない。

第6条 第三者への提供

1. 図書施設利用者が、本製品で表示した画面または本製品に含まれるデータを紙に印刷したものを、第三者への頒布を目的に使用することはできない。
2. 図書施設利用者が、本製品で表示した画面または本製品に含まれるデータを紙に印刷したものを、研究・分析の成果物に引用する場合に限り、弊社名および本サービスを使用して作成したことを明記することを条件に使用を認める。

第7条 譲渡、転貸の禁止

お客様は、弊社の同意なくして、第三者に本製品を譲渡または転貸してはならない。

第8条 リバースエンジニアリングの禁止

お客様は、本製品をリバースエンジニアリング、逆コンパイル、または逆アセンブルしてはならない。また、お客様は、本契約の有効期間中、本製品と競合する同種プログラムの制作、開発および販売のいずれも行ってはならない。

第9条 知的財産権

弊社は、本製品に関する著作権、その他の権利を有する。

第10条 免責

弊社は、本製品の品質、機能、商品性、またはお客様の特定の使用目的に適合することなどを保証するものではなく、本契約に明示的に記載された事項以外は、一切、保証責任を負わない。

第11条 その他の確認事項

1. お客様は、本製品の著作権表示を、変更または削除してはならない。
2. 本契約は、お客様に、弊社の商標に関する権利を許諾するものではない。
3. 本契約の有効期間は、この契約が成立したときから、お客様が本製品を廃棄し、かつ、お客様のパーソナルコンピュータやサーバ等から本製品を消去した時までとする。
4. 本製品を利用する環境（ハードウェアやOSなど）の設定は、お客様の責任で行うこととする。
5. お客様が、本契約の条項に違反した場合は、直ちに本契約を終了するものとし、お客様は弊社に、すみやかに本製品を返却し、お客様のパーソナルコンピュータやサーバ等から本製品を削除しなければならない。
6. 弊社とお客様は、本契約に関して紛争が生じた場合には、日本法を準拠法とし、東京地方裁判所を第1審の専属的管轄裁判所とする。

本使用許諾条件の各条項に同意します。

年 月 日

住所 〒

図書館名

部署名

管理者名 _____

印